

inwatch Professional Report

【第251】2025.10.31

発行:有限会社インスウォッチ

■ 「介護費や医療費に関する悩みや不安が、家族や個人の未来を左右しない社会」の実現を目指して ～一般社団法人介護医療マネー協会の設立～

筆 者 藪内 祐子

Inwatch professional report は、専門家によるテーマ別に突っ込んだ分析レポートを、図表等も織りませた内容でお届けします。

マーケティング、経営戦略、リスクマネジメント、コンプライアンス、決算分析、商品分析、社会保険制度、DXなど、それぞれのプロによる専門性の高いレポートをお楽しみ下さい。

発行日は、第4または第5金曜日、PDFファイルにてお届けします。また、2024年より発行は年9回となっております。（4月末、8月末、12月末はお休みです）

※コンテンツご利用についてのお願い

inwatch のコンテンツ（inwatch weekly ,professional report）につきましては、購読者ご本人のご利用に限らせて頂きます。第三者に対するメールによる転送、ハードコピーによる配布等は、当社よりの許可を得たものを除き、固くお断りいたします。

なお、コンテンツご利用に関するお問い合わせは下記にお願いいたします。

■お問合せ info@inwatch.co.jp

■index ■

■「介護費や医療費に関する悩みや不安が、家族や個人の未来を左右しない社会」の実現を目指して
～一般社団法人介護医療マネー協会の設立～

筆 者 蔵内 祐子

目次

■筆者紹介	- 4 -
はじめに	- 5 -
1. 深刻化する介護・医療の経済的負担	- 6 -
1.1 増加する自己負担の壁	- 6 -
1.2 制度理解と相談先の不足	- 7 -
2. 介護離職問題	- 8 -
2.1 介護離職の深刻な現状	- 8 -
2.2 介護離職の背景	- 8 -
2.3 企業と社会が取り組むべき課題	- 9 -
3. 介護医療マネーの相談先ができるによる社会的好転（4つの視点）	- 10 -
3.1 利用者・家族への好転～心の余裕と選択肢の拡大～	- 10 -
3.2 介護事業者・医療機関への好転～経営安定化と信頼性向上～	- 11 -
3.3 企業への好転～人材の保護と持続的成長～	- 12 -
3.4 社会全体への好転～公平性の確立と経済活動への影響～	- 13 -
4. 専門家としての使命を果たす「真のマネー専門家」へ	- 14 -
4.1 真のライフプランニングの実現～お客様の信頼を勝ち取る根拠ある提案～ ..	- 14 -
4.2 法人マーケットへの新たなアプローチ～生産性と人材定着を支援する専門家～ ..	- 15 -
5. 一般社団法人介護医療マネー協会の活動と学びの内容	- 16 -
5.1 介護医療マネードバイザー講座（16コマ）	- 16 -

5.2 介護医療マネー診断士講座（10コマ）	- 16 -
5.3 介護医療マネー相談所（FC 展開）	- 17 -
5.4 会員のメリット	- 17 -
【一般社団法人 介護医療マネー協会】説明会のご案内	- 17 -

■筆者紹介

【藪内祐子（やぶうち ゆうこ）】



<所属・略歴>

元行政職員。年金・健康保険・税金と8年間の経験を重ね、介護保険に関しては10年の相談支援を行う。
退職後に設立した合同会社AYUMIサポートにて、公的支出の適正化「賢約サポート事業」を創設する。
一般社団法人介護医療マネー協会代表理事を兼任。
介護する家族を応援する介護情報チャンネル『ゆるっとかいご』メンバー。

多くの企業での講演やセミナーを通じ、「介護離職ゼロ」の実現や「公的支出の適正化」による従業員の可処分所得を上げるという福利厚生に貢献する。

大阪府グループホーム外部評価委員として、利用者目線での施設運営へのアドバイスを行う。

■ホームページ

【合同会社AYUMIサポート】

<http://ayumi-s.co.jp/>

■YouTube動画

【賢約サポート】

<https://youtu.be/4AsP-nRcM6A>

【ゆるっとかいご】

https://www.youtube.com/channel/UCIhDDwxQrV_jhI_sRrUdW7w

■著書

『元行政職員が語る 介護 知っておきたいお金のこと』 夢叶舎

■ 「介護費や医療費に関する悩みや不安が、家族や個人の未来を左右しない社会」の実現を目指して ～一般社団法人介護医療マネー協会の設立～

數内 祐子

はじめに

超高齢社会の日本において、介護と医療にかかる費用は、多くの国民にとって人生最大の経済的な不安の源となっている。公的な制度は存在するものの、制度が複雑かつ多岐にわたるため、「お金の権利」が十分に活用できず、生活費を圧迫されている。

多くの人々が制度の存在を知らない、あるいは要件を誤解しており、申請の機会を逸している中で、相談窓口の機能が分断されており、「介護・医療・税制を横断した総合的なマネー相談」が受けられないのが現状である。

この「制度と利用者の間のギャップ」を埋め、「『お金がないから』という理由で適切なケアを諦める人々」や「制度は存在するのに、活用できずに経済的に苦しむ人々」を救うため、一般社団法人介護医療マネー協会は設立された。

介護医療マネー協会では、「介護費や医療費に関する悩みや不安が、家族や個人の未来を左右しない社会」の実現を目指し、介護医療マネーの専門家の育成を行う。

相談窓口の開設やネットワークの構築・連携により、一人でも多くの方の介護や医療に関する金銭的な障壁を取り除き、誰もが安心して老いることのできる未来を作っていく。

本稿をきっかけに、協会の活動に賛同いただき、介護・医療の費用面における「水先案内人」

として、国民の生活防衛と、質の高いケアの実現を両面からサポートしていく人材が増えることを願う。

1. 深刻化する介護・医療の経済的負担

高齢化の急速な進展は、日本の社会保障制度、とりわけ介護保険と医療保険の持続可能性に大きな影を落とし、結果として国民一人ひとりの自己負担額を増大させている。その結果、多くの高齢者やその家族が経済的な苦境に立たされ、生活の質（QOL）の維持が困難になるという深刻な状況が生じている。

1.1 増加する自己負担の壁

①介護費用の高額化

公的介護保険サービスを利用する際の自己負担は、原則1割だが、制度の持続可能性を保つため、所得に応じて2割または3割負担の対象者を拡大してきた。これは、年金収入が主な高齢者にとって、手取り収入の減少に直結する。

介護保険が適用されるサービス費用以外にも、特養などの施設利用における食費や居住費（これらは原則として全額自己負担）、あるいは在宅での生活を支えるためのおむつ代や日用品費などがかさむ。これらの費用は、サービス費の自己負担を遥かに上回ることがほとんどだ。

要介護度が上がるほど必要なサービスが増えるが、介護保険には要介護度に応じた「区分支給限度額」が設定されている。在宅で重度の介護が必要になった場合、この限度額を超えてサービスを利用せざるを得ず、超過した分は全て自己負担（10割）となる。これは、特に老々介護や独居高齢世帯にとって、経済的な破綻リスクをはらんでいる。

②医療費の負担増

医療費についても、75歳以上の後期高齢者に対する窓口負担割合が1割から2割に引き上げられるなど、高齢者の負担能力に応じた負担を求める動きが進んでいる。

医療費には自己負担限度額を設ける「高額療養費制度」や、介護費と医療費の年間自己負担額を合算して軽減する「高額介護合算療養費制度」などの軽減策がある。しかし、これらの制度は複雑な所得区分が設けられ、公的な窓口で支払う費用のみが対象となるため、差額ベッド代や先進医療、そして先に述べた介護の保険適用外費用などは軽減対象に含まれず、家計の負担を十分にカバーできていない。

1.2 制度理解と相談先の不足

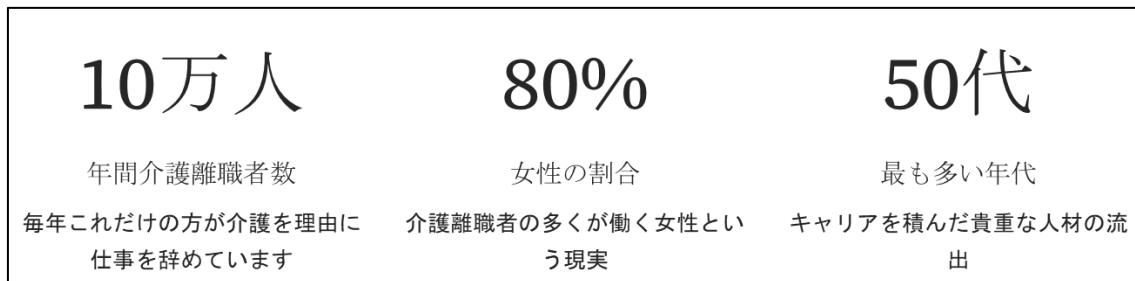
公的な介護・医療保険制度には、様々な負担軽減策が存在するが、これらの制度は、複雑でわかりにくく、自分の世帯状況でどの制度が適用され、どのように申請すれば最も負担を軽減できるのかを正確に判断し、手続きを行うことが非常に困難である。結果として、制度を知らず、申請せずにいる「制度の谷間」に陥るケースが多発している。

介護や医療の相談先として、地域包括支援センター、ケアマネジャー（介護支援専門員）、医療ソーシャルワーカー（MSW）などが存在する。しかし、これらの専門職の多くは、必要な介護・医療サービス自体の計画立案や提供に重点を置いており、家計全体の視点から「介護費用と医療費用を横断的に把握し、公的制度をフル活用しつつ、今後の人生設計を見据えた経済的な継続サポート」を行うための専門的な時間と知識、体制が不足しているのである。

このような背景から、「介護・医療の経済的な不安」を抱える人々に対し、複雑な制度の活用を支援し、家計管理を含めた継続的なサポートを提供するための専門的な窓口設立の必要性が高まっている。

2. 介護離職問題

2.1 介護離職の深刻な現状



これらの数字が示すのは、介護離職が個人だけでなく、社会全体にとって大きな課題であるということである。

企業では、経験豊富な人材の流出により、業務の継続性やチームワークに深刻な影響が生じている。特に、長年の経験と知識を持つ中堅・ベテラン社員が離職することは、技術やノウハウの継承を困難にし、企業の競争力低下に直結する可能性がある。また、その人材の穴埋めをするために、他の従業員の負担が増え、離職の連鎖を招くことにもなりかねない。

個人にとっての介護離職は、経済的な不安定さだけでなく、キャリアの中斷による精神的負担、社会からの孤立といった深刻な問題を引き起こす。一度職を離れると、介護が落ち着いた後の再就職が困難になるケースも多く、その後の生活設計にも大きな影響を与えかねない。特に女性にその傾向が顕著であり、ジェンダーギャップの拡大にも繋がりかねない状況である。

2.2 介護離職の背景

介護離職の背景には、個人の準備不足だけでなく、社会制度や職場環境が複雑に絡み合っている。この結果、介護離職は「三方損」（企業、労働者、社会の全てにマイナス）のリスクをはらんでいると言える。

①介護保険制度の複雑さ

介護保険制度の仕組みが難解で、手続きが煩雑なため、介護に直面した人が「何から手を付ければ良いのか分からない」と途方に暮れてしまいがちだ。情報が十分に周知されておらず、結果として「使える制度を知らないまま」仕事を辞めてしまうケースが後を絶たない。

②職場の理解不足

職場においては理解不足が大きな壁となっている。特に、介護休業制度や時短勤務などの両立支援制度が周知されていなかったり、制度があっても「利用しにくい雰囲気」があったりする企業も少なくない。介護者が40代・50代の管理職やベテラン層であることが多いため、「自分の仕事を代わってくれる人がいない」といった理由から、制度の利用を諦めざるを得ない状況も生じている。

③介護者の負担

何よりも介護者の精神的・肉体的負担の大きさが、離職を決定づける要因となっている。介護はしばしば24時間体制で、特に認知症などのケースでは、夜間の対応や突発的な状況への対応が求められ、睡眠不足や疲労が蓄積する。これにより、介護者が社会から孤立し、「介護うつ」に陥るなど、心身ともに追い詰められてしまうのだ。

④準備不足

多くの人が、介護は突然やってくるものとして認識しておらず、事前の準備が不足している。介護が必要となる原因や時期は予測しづらく、いざという時に「どこに相談すればいいのか」「お金はいくらかかるのか」といった具体的な知識や、家族・親族間での役割分担の話し合いができていないため、適切な対応が取れず、なし崩し的に仕事と介護の両立が不可能となる状況に陥りがちだ。

2.3 企業と社会が取り組むべき課題

この深刻な現状を改善するためには、企業が従業員の介護負担を他人事とせず、戦略的な経営課題として捉えることが不可欠である。

企業はまず、従業員の潜在的な介護リスクを把握し、適切な情報提供とサポート体制を構築しなければならない。従業員が安心して介護と仕事を両立できる環境を整備することは、単なる離職防止策に留まらない。

第一に、優秀な人材の流出を防ぎ、特に企業の中核を担う40代・50代のベテラン層のキャリア継続を可能にする。これは、新たな人材を採用・育成するコストを大幅に削減し、企業競争力の維持に直結する。

第二に、企業が従業員とその家族の生活を重視する姿勢を示すことで、従業員のエンゲージメント（企業への愛着や貢献意欲）が向上し、組織全体のモチベーションと生産性が高まる。

介護離職の対策は、もはや福利厚生の一環ではなく、「持続可能な経営」を実現するための重要な投資なのである。介護は個人だけの問題ではなく、「介護離職ゼロ」社会を目指す企業と社会全体で取り組むべき喫緊の課題であり、国、自治体、企業、そして個々人が連携し、支え合う「チームケア」の視点が求められている。

3. 介護医療マネーの相談先ができることによる社会的好転（4つの視点）

金銭的な不安を取り除くことで、利用者、介護・医療事業者、企業、そして社会全体に多層的な好循環をもたらすことができる。

3.1 利用者・家族への好転～心の余裕と選択肢の拡大～

①経済的・精神的負担の軽減

専門的な知識に基づき、個人に最適な公的負担軽減制度や利用可能な控除などの活用法などを提案することで、実際に支払う費用を最小限に抑えられる。これにより、「お金がないから」という理由で必要な介護や治療を諦めるという悲劇を防ぐことができる。また、費用への不安が解消されることで、介護者の精神的なストレスや疲弊を軽減し、家族関係の維持にも貢献できる。

②早期かつ適切なサービス利用

費用不安からサービスの利用開始を遅らせることを防ぎ、必要なタイミングで適切な介護・医療サービスを利用できるようになる。結果として、被介護者・患者の QOL（生活の質）が向上し、重度化の防止にもつながる。

③複雑な手続きからの解放

煩雑で多岐にわたる公的制度の申請手続きなどをサポートすることで、利用者やその家族の時間的・労力的な負担が大幅に軽減される。

④キャリアの維持

費用確保で介護の選択肢が増え、仕事と介護の両立が可能になり、家族の長期的な経済基盤を守ることができる。

3.2 介護事業者・医療機関への好転～経営安定化と信頼性向上～

①利用料・医療費の未収リスクの回避

介護施設や医療機関の経営を圧迫する要因の一つが、利用料や治療費の未収金（未払い）である。利用料や医療費の相談先を利用者に案内することで、このリスクを根本的に低減し、経営の安定化に貢献する。

②本来業務への集中

複雑な費用相談を協会が一手に担い、ケアマネジャー・医療ソーシャルワーカーが専門性の高い本来業務に集中できる環境を提供する。

③継続的なサービス提供

経済的理由による中断防止により、サービスの継続利用につながり、事業所の稼働率や利

用率の維持に直結する。また、患者・利用者の状態悪化を防げるため、医療安全・介護の質の維持にも貢献できる。

④信頼性向上による差別化

介護医療マネーの相談先を利用者に案内することにより、介護費や医療費の負担が軽減されると、介護事業者や医療機関への信頼性が向上する。

3.3 企業への好転～人材の保護と持続的成長～

①介護離職の予防と人材流出の阻止

最も大きな効果は、従業員のキャリア維持にある。介護離職の主要な原因は、介護に伴う経済的な不安と時間の制約だ。

・経済的不安の解消による離職防止

従業員（またはその家族）の介護・医療費負担が適正化・軽減されることにより、「お金がないから仕事を辞めて介護に専念しなければならない」という状況を回避でき、離職の最大の動機の一つが解消される。

・代替策の提案による両立支援

費用に余裕が生まれることで、従業員は介護サービスを積極的に利用する選択肢を得られる。これにより、仕事と介護の物理的な両立がしやすくなり、大切な従業員を失うリスクが大幅に低減する。

②従業員の生産性とエンゲージメントの向上

介護問題を抱える従業員は、仕事中も経済的な不安や親の安否に対するストレスを抱えやすく、集中力の低下やミスを招きがちである。

・集中力の回復と生産性の維持

費用に関する悩みが専門家によって解決されることで、従業員は精神的な負担から解放され、仕事に集中できるようになる。これは、個人の生産性向上に直結し、企業全体の業績維

持に貢献する。

・エンゲージメント（企業への愛着）の向上

企業が、従業員の最も深刻なプライベートな問題である「家族の介護」について、専門的な相談先を紹介・連携することで、「会社が自分たちの生活とキャリアを大切にしてくれている」というメッセージが伝わる。これにより、従業員の会社に対する信頼とエンゲージメントが高まり、離職率のさらなる低下や、採用ブランドの向上につながる。

③法人としてのリスク低減とコンプライアンス強化

企業には、育児・介護休業法に基づき、従業員が介護を理由に離職しないよう配慮する義務がある。

・介護と仕事の両立支援策の強化

協会との連携は、企業が提供できる介護に関する福利厚生サービスの質を飛躍的に高める。介護医療マネーの専門家という第三者のサービスを利用可能とすることは、法令遵守（コンプライアンス）や企業の社会的責任（CSR）の観点からも評価される。

・代替のきかない人材の保護

特に専門知識や経験を持つ代替のきかないベテラン社員の介護離職は、企業にとって計り知れない損失である。協会の相談先は、こうしたキーパーソンのキャリアを守るために、決定的なセーフティネットとなり得る。

3.4 社会全体への好転～公平性の確立と経済活動への影響～

①介護・医療サービスの適正利用促進

費用の心配なく利用者が適切なサービスを選択できるようになることで、公的介護保険制度や医療保険制度の設計意図どおりの適正な利用が促進される。

②社会の公平性向上

複雑な制度の知識格差による「制度利用の不公平」を解消し、誰もが所得に応じた負担軽減を受けられる公平な社会の実現に貢献する。

③経済活動へのポジティブな影響

介護費用の不安からくる「貯蓄志向の過度な高まり」を抑制し、安心感を与えることで、個人消費の活性化や、介護を理由とする離職の減少による労働人口の維持に寄与するなど、経済活動に対しても間接的ながらポジティブな影響を与えることができる。

4. 専門家としての使命を果たす「真のマネー専門家」へ

超高齢社会の進展は、お客様の人生設計において、介護と医療の費用という避けて通れない最大の経済的リスクを生み出している。

公的な介護保険・医療保険制度は、複雑な税制や軽減策と絡み合っており、「制度を知っているか、知らないか」が、資産の寿命を左右し、時には生活破綻の直接的な原因となりつつある。

「一般社団法人介護医療マネー協会」は、この社会的な課題を解決し、お客様の未来を真に守るために設立された。

介護と医療にかかる費用面の知識を体系的に学び、現場の課題解決に貢献できる「介護医療マネーの専門家」を育成・輩出することで、保険募集人の方々を単なる「セールスパーソン」から、お客様の人生の安心をデザインする「真のマネー専門家」へと昇華させる。

4.1 真のライフプランニングの実現～お客様の信頼を勝ち取る根拠ある提案～

①適切な保険提案

「老後資金 2,000 万円問題」のような抽象的な議論や、周囲の事例に基づいた保険提案から脱却するため、お客様の所得や資産状況に基づき、「公的制度を最大限活用した上で、なお残る具体的な介護・医療費の不足額」を、根拠（エビデンス）をもって明確に算出する。

この正確な不足額こそが、保険によって埋めるべき「真のニーズ」である。これにより、お客様は提案された保険がご自身にとって「本当に必要である」と納得し、クロージングの確度と継続率が飛躍的に向上する。

②「売る」から「救う」へのシフト

費用負担の仕組み、公的支援の範囲と限界を理解することで、お客様に「過剰な保障」や「不必要的特約」を推奨する必要がなくなる。

お客様にとって本当に必要な保障を見極め、「この人は私の家計を第一に考えてくれている」という揺るぎない信頼が構築できる。この倫理観に基づいた行動は、既存顧客からの高い満足度と、安定した「紹介のループ」を生み出す最強のマーケティング戦略となり得る。

複雑な制度と税制の知識は、高齢者への保険販売におけるコンプライアンスリスクを低減し、募集人自身の将来的なトラブルを未然に防ぐことができる。

4.2 法人マーケットへの新たなアプローチ～生産性と人材定着を支援する専門家～

①介護離職防止コンサルティングという新たな専門領域の開拓

高齢化が進む現代において、仕事と介護の両立は多くの従業員にとって避けて通れない課題となっている。突然訪れる介護の現実に直面し、キャリアの継続に不安を感じる方は少なくない。

従業員の生活とキャリアを支えることは、企業の生産性維持、人材定着、そしてエンゲージメント向上に直結する。

企業の人事・労務担当者に対し、「介護を理由とした離職を防ぐため、従業員に有益な公的制度の情報を提供し、不安を解消する支援体制」の構築を提案することは、役員・従業員個人のライフプランニングのニーズを掘り起こし、法人全体へ横断的な提案機会を一気に創出できることに繋がる。

5. 一般社団法人介護医療マネー協会の活動と学びの内容

5.1 介護医療マネードバイザー講座（16コマ）

本協会では、以下のテーマについて、実践に直結する教育プログラムを提供し、希望者には「介護医療マネードバイザー」の資格を付与する。

- ①介護保険制度：4コマ
- ②医療保険制度（社会保険・国民健康保険・後期高齢者医療保険）：2コマ
- ③介護医療に関連する税制（所得税・住民税）：2コマ
- ④年金制度：1コマ
- ⑤介護離職対策：1コマ
- ⑥賢約サポート（※）：1コマ
- ⑦制度を活用したマーケティング：5コマ

※「賢約サポート」とは

税金、社会保険料、医療費、介護費などの公的支出において、払いすぎている部分を診断し、還付・削減をサポートする専門サービス。

多くの方が知らずに損をしている公的制度の「利用もれ」や「見落とし」を防ぎ、適切な制度活用をお手伝いする。個別の状況に応じて、専門家が最適なアドバイスを提供し、複雑な手続きもサポートすることで、自分では気づかないような細かな控除や還付金を見つけ出し、経済的な負担を軽減できる可能性が生まれる。

5.2 介護医療マネー診断士講座（10コマ）

賢約サポートのノウハウを、事例検討を重ねることで学び、賢約サポートの診断ができる唯一無二の専門家を育成する。

「介護医療マネー診断士」になれば、診断士報酬を得ることができるため、自身の収入を増やすことが可能となる。

5.3 介護医療マネー相談所 (FC 展開)

「介護医療マネードバイザー」または「介護医療マネー診断士」は、市区町村単位で相談所を開設することが可能となる。協会のホームページから「あなたの街の相談所」を検索できることや、介護事業者や医療機関から協会に来た相談案件を相談所に紹介するところから、新規顧客を獲得することができる。

5.4 会員のメリット

会員資格の継続（年会費 33,000 円）により、以下のサービスが受けられる。

- ①受講済講座のアーカイブが自由に視聴できる。
- ②協会へ不明点や質問を問い合わせることができる。
- ③外部講師によるセミナーなどに無料で参加できる。
- ④事例検討会や制度改正時の勉強会に無料で参加できる。
- ⑤会員向け交流会で人脈を広げることができる。

【一般社団法人 介護医療マネー協会】説明会のご案内

あなたの専門知識は、多くの人を救う「希望の光」となります。

この重要な使命と共に担い、社会に貢献できる真の専門家として活動を始めませんか。

一般社団法人介護医療マネー協会説明会へのご参加を心よりお待ちしております。

◆対象：土業・保険業・不動産業などシニア支援に関わる方

◆日時：

11月7日(金) 10:00~11:30

11月13日(木) 20:00~21:30

(上記2日のいずれかにご参照ください。)

◆申込はコチラから

<https://reserve.peraichi.com/r/d8e22c67>

また、活動に興味を持っていただけの方は、是非 LINE 公式アカウントをご登録お願いします。

<https://lin.ee/PVnbwNe>

inwatch Professional Report

【第251】2025.10.31

■ 「介護費や医療費に関する悩みや不安が、家族や個人の未来を左右しない社会」の実現を目指して ～一般社団法人介護医療マネー協会の設立～

筆 者 藪内 祐子

発行元 有限会社 インスウォッチ

発行人 森田 直子

編集人 中崎 章夫

U R L <https://www.inwatch.co.jp>

<https://www10.inwatch.co.jp/>

お問合せ info@inwatch.co.jp

※コンテンツご利用についてのお願い

inwatch のコンテンツ（inwatch weekly,solution report,professional report）につきましては、購読者ご本人のご利用に限らせて頂きます。第三者に対するメールによる転送、ハードコピーによる配布等は、当社よりの許可を得たものを除き、固くお断りいたします。

なお、コンテンツご利用に関するお問い合わせは下記にお願いいたします。

■お問合せ info@inwatch.co.jp